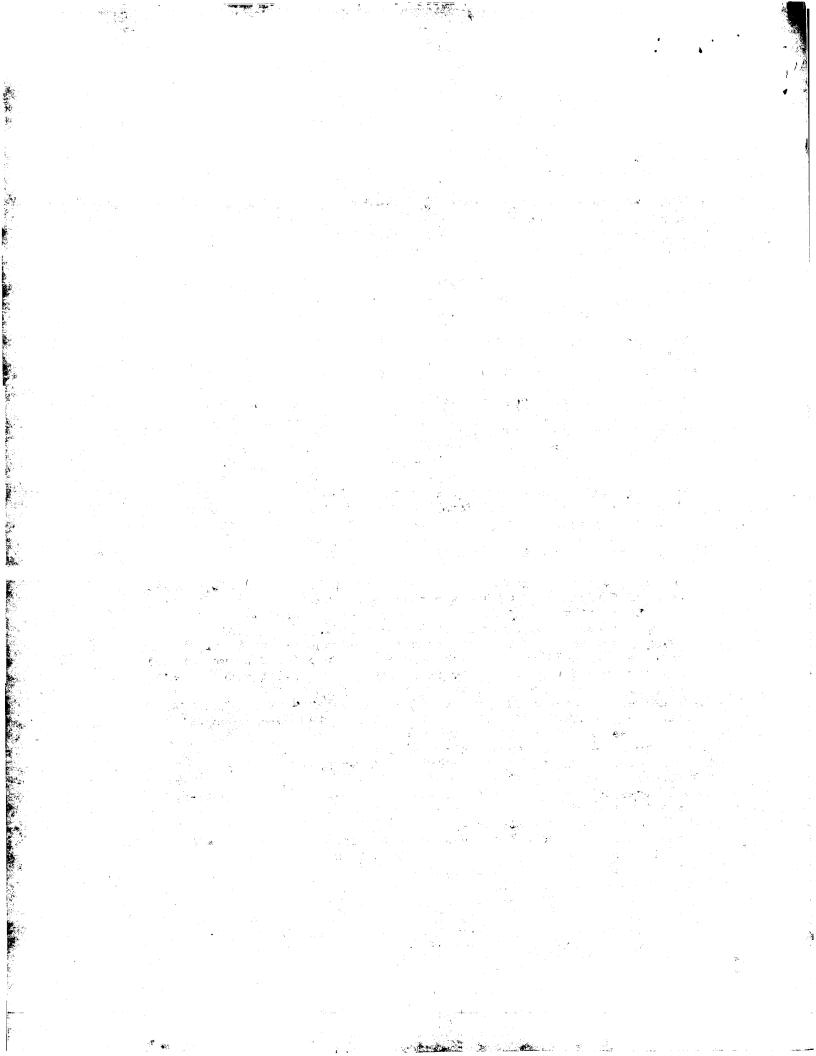
DIALOG(R) File 351: Derwent WPI (c) 2003 Thomson Derwent. All rts. reserv. 008825916 **Image available** WPI Acc No: 1991-329929/ 199145 XRAM Acc No: C91-142752 XRPX Acc No: N91-252593 Polycarbonate copolymer - comprises aromatic carbonate repeating units useful as charge transferring layer in photographic layer Patent Assignee: IDEMITSU KOSAN CO LTD (IDEK) Number of Countries: 001 Number of Patents: 002 Patent Family: Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week 19910930 JP 9016083 JP 3221522 A Α 19900129 199145 B B2 19990809 JP 9016083 Α 19900129 199937 JP 2931353 Priority Applications (No Type Date): JP 9016083 A 19900129 Patent Details: Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes JP 3221522 Α 12 JP 2931353 **B2** 12 C08G-064/12 Previous Publ. patent JP 3221522 Abstract (Basic): JP 3221522 A Polycarbonate copolymer comprises (A) a repeating unit of formula (I). In (I) R1 and R2 are each independently H atom, a 1-4C alkyl or a 1-4C alkoxyl gp., X is a bond, -O-, -S-, -CH2- or -C(CH3)2- and n = 0or 1 and (B) a repeating unit of formula. -(-O-Y-O-C(O)-)- (II). In (II) Y = (III) to (VI). In the formulae, R3 and R4 are each independently methyl or phenyl gp. in a mol. ratio of (A)/((A)+(B)) = 0.01-0.99 and has a reduced viscosity of at least 0.2 dl/g as measured for the 0.5 g/dl soln. in methylene chloride at 20 deg.C. The polycarbonate copolymer is prepd. by reacting a bifunctional hydroxyarylamine cpd. of formula (VII) and a bifunctional hydroxyalyl cpd. of formula HO-Y-OH and a carbonate ester-forming cpd. USE/ADVANTAGE - Polycarbonate copolymer is used as a charge-transferring layer in a photographic layer comprising a charge-generating layer and such a charge-transferring layer laminated on an electroconductive base board. It is not gelated to whiten and develops no solvent crack and retains high mechanical strength and electronic photographic activity. (12pp Dwg.No.0/0) Title Terms: POLYCARBONATE; COPOLYMER; COMPRISE; AROMATIC; CARBONATE; REPEAT; UNIT; USEFUL; CHARGE; TRANSFER; LAYER; PHOTOGRAPH; LAYER Derwent Class: A23; A89; G08; P84; S06 International Patent Class (Main): C08G-064/12 International Patent Class (Additional): G03G-005/05 File Segment: CPI; EPI; EngPI Manual Codes (CPI/A-N): A05-E06B; A12-L05D; G06-A06; G06-C14; G06-F06; G06-F07 Manual Codes (EPI/S-X): S06-A01A1 Plasdoc Codes (KS): 0004 0016 0034 0035 3003 0203 0211 0042 0226 0231 1292 1375 1377 1446 2043 2064 2071 2148 2150 2172 2262 2266 2318 2370 2559 2589 2599 2608 2613 2629 2718 2808 Polymer Fragment Codes (PF): *001* 014 02& 038 04- 05- 06- 09- 13- 143 15- 151 155 157 158 220 221 222

225 239 247 262 273 293 297 316 329 335 344 355 385 398 42- 477 512

516 518 541 546 548 551 552 567 658 659 689 721 725

Derwent Registry Numbers: 0345-U; 0668-U



⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

平3-221522 ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成3年(1991)9月30日

C 08 G 64/12 G 03 G 5/05

NQA 101

8933-4 J 6906-2 H

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全12頁)

図発明の名称

ポリカーボネート共重合体とその製造法及びこれを用いた電子写真

感光体

願 平2-16083 ②特

願 平2(1990)1月29日 29出

@発 明 @発 眀 者

崎 坂 元 信 夫 秀 治 千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内

千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内

願 勿出 人 出光與産株式会社

東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

個代 理 弁理士 穂高 哲夫

Ш

明細容

1. 発明の名称

ポリカーポネート共算合体とその製造法及びこ れを用いた質子写真感光体

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 下記一般式

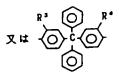
〔式(I)中、R'及びR*は、各々独立に水梁 原子、炭素数1~4のアルキル基又は炭素数 1~4のアルコキシル基を表し、 X は直接結合、-O- 、-S- 、-CR₂- 、

を衰し、

n は0又は1の壁鼓を衰す。)

で表される繰り返し単位と、下配一般式

(式 (II) 中、Y は

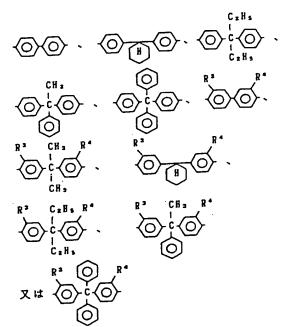


を表し、

但し、R³及びR⁴は、各々独立にメチル基又は フェニル基を表す。)

で表される繰り返し単位を有し、かつ式(1)で表される繰り返し単位の含有量との (II)で表される繰り返し単位の含有量との 合計量に対する式(I)で表される繰り返し 単位の含有量の割合(モル比[(I)/((I)+(II)}〕)がモル比で0.01~0. 99であり、塩化メチレンを溶媒とする0.5 g/d/湿度の溶液の20℃における還元粘度 【カ・・/c】が0.2 dd/g以上であることを特徴 とするポリカーボネート共重合体。

2. 下記一般式



を表し、

但し、R°及びR°は、各々独立にメチル基又は フェニル基を表す。〕

で表される 2 官能性ヒドロキシアリール化合 物と、炭酸エステル形成性化合物とを反応さ

$$\begin{array}{c|c} R_1 & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & & \\ & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ &$$

【式 (Ⅲ) 中、R¹及びR²は、各々独立に水素原子、炭素数1~4のアルキル基又は炭素数1~4のアルコキシル基を表し、
 X は直接結合、-0-、-S-、-CH₂-、

を表し、

n は 0 又は 1 の整数を表す。) で表される 2 官能性ヒドロキシアリールアミ ン化合物と、下記一般式

HO-Y-OH (IV)

(式 (N) 中、Y は

せることを特徴とする請求項1記載のポリカ ーポネート共重合体の製造法。

3. 導電性基板上に、電荷発生層と電荷輸送層とを有する感光層を設けた電子写真感光体において、請求項1記載のポリカーボネート共重合体を、電荷輸送物質として、感光層中の電荷輸送層中に用いたことを特徴とする電子写真感光体。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、光導電性を有し、電子写真感光体中の電荷輸送層材料として好適に用いられる新規なポリカーボネート共重合体に関するものである。さらに詳しくは、本発明は、電荷輸送層材料として用いた場合、それ自体優れた電荷輸送物質として機能するのみならず、長期にわたり優れた優茂的強度及び電子写真特性を維持する耐剧性に優れた電子写真感光体を提供しうる新規なポリカーボ

ネート共重合体に関するものである。

さらに本発明は、上記の新規なポリカーボネー ト共重合体の製造法、及びそれを用いた電子写真 感光体に関するものである。

〔従来の技術〕

しかしながら、このボリカーボネートをバイン ダー樹脂とする電荷輸送層においても、光導電作 用を向上させるために、低分子電荷輸送物質は重

- ① 電子写真感光体作製時において、電荷輸送層を塗布する際、用いる溶媒によっては墜工液が白化(ゲル化)したり、電荷輸送層が容易に結晶化を起こすことがある。この結晶化を起こした部分では、光波衰がなく、電荷は残留電位となって残り、西質上ディフェクトとなって出現する。
- ② 電荷輸送層上に更に他の層を塗布する時に、用いる溶媒によっては、電荷輸送層のソルベントクラックという現象が生じる。すなわち、一度塗布形成された電荷輸送層を再び他の溶媒になって、電荷輸送層の機械的強度が著しく低下するという現象が生じる。このような電子写真感光体を用いて複写機中で長時間回転させると、電荷輸送層に象裂が生じ、それがコピー上にひび割れとなって現れる。
- ③ ビスフェノールAやグリコールクロロホルメート化合物をコモノマーとする共重合体を用いた 電荷輸送層は、下地との密着性が悪く、剝離しや すいため、結局は耐刷寿命が短くなるという欠点 がある。ここでいう下地とは、通常の場合電荷発

量比で4~5 割の量で用いられている。そのため、 耐 剛性向上を目的としたバインダー樹脂としての ポリカーボネート本来の機能が十分発揮されてい ない。

ゼロックス・コーボレーションが開発し、特別 昭64-9964号公報に開示されたボリアー かける、アリールアミン系低分子では かけるでは、アリールスはグリコで をピスフェノールA又はグリコで作用を は、アリールスではグリコで作用を は、アリールスではがリカーボネートであり、ことしれる。 と共産のボリカーボネートは、アリールスであり、 に同がようにした。 にの共変によったができた。 にの共変によったができた。 にの共変によったができた。 にの共変によったができた。 にの共変によったがいまた。 との共変によったがいまた。 との共変によったがいまた。 とのは、この共変によったがいまた。 とのは、このは、このには、このには、このには、このには、 を表したが、このには、このには、 を表したが、またである。 とのには、このには、 にのは、このには、 にのには、 にのには

また、この他にも下記①~③の如き問題点も有 している。

生層を指すが、正常電型電子写真感光体のように 導電体の上に電荷輸送層及び電荷発生層を順次積 層する場合には、導電体が下地となり、また、電 子写真特性の向上を目的に導電体と電荷輸送層と 電荷輸送層との間にプロッキング層や中間層を設 けた場合には、それらの層が下地となる。

(発明が解決しようとする課題)

本発明の目的は、優れた光導電性を有し、電子写真感光体の電荷輸送層形成材料として好適に用いられ、電子写真感光体の作製時に塗工液が白化(ゲル化)したりソルベントクラックを発生することがなく、電子写真特性及び耐刷性に優れた電子写真感光体をもたらしうるポリカーボネート共 重合体を提供することにある。

本発明の他の目的は、上記ポリカーポネート共 重合体の製造法を提供することにある。

本発明の更に他の目的は、上記ポリカーポネー ト共重合体を電荷輸送層形成材料として製造され る電子写真特性及び耐剧性に優れた電子写真感光 体を提供することにある。

(課題を解決するための手段)

本発明者らは、前記課題を解決すべく鋭意研究 を重ねた結果、2官能性フェノール基を有する特 定のアリールアミン化合物と特定の構造を有する 2 官能性アリール化合物とを特定の割合で共重合 させて得られ、かつ特定の粘度を有するポリカー ボネート共重合体が光導電性を有し、アリールア ミン化合物とピスフェノールA又はグリコールク ロロホルメート化合物とを共重合させて得られる ポリカーボネートと同等、あるいはこれを若干上 回る電子写真特性を示し、一方、電子写真感光体 の作製時に電荷輸送層形成用の塗工液が白化(ゲ ル化) することがなく、また電荷輸送層にソルベ ントクラックを発生することがなく、長期間にわ たって優れた機械的強度及び電子写真特性を維持 する実用上優れた電子写真感光体を提供しうるこ とを見出し、この知見に基づいて本発明を完成す るに至った。

(式(Ⅱ)中、Уは

を表し、

但し、R°及びR°は、各々独立にメチル基又はフェニル基を表す。〕

即ち、本発明は、 下記一般式

【式(Ⅰ)中、R¹及びR¾は、各々独立に水素原子、 炭素数1~4のアルキル基又は炭素数1~4のア ルコキシル基を表し、

X は直接結合、-O- 、-S- 、-CHz- 、

を表し、

n は 0 又は 1 の整数を表す。) で表される繰り返し単位と、下記一般式

で表される繰り返し単位を有し、かつ式(I)で表される繰り返し単位の含有量と式(II)で表される繰り返し単位の含有量との合計量に対する式(I)で表される繰り返し単位の含有量の割合(モル比 [(I)/((I)+(II))])がモル比で0.01~0.99であり、塩化メチレンを溶媒とする0.5 g/d/g皮の溶液の20℃における選べたましてあることを特徴とするよりカーボネート共重合体を提供するものである。

本発明のポリカーボネート共重合体中、式(I)で表される繰り返し単位の含有量と式(I)で表される繰り返し単位の含有量に対する式(I)で表される繰り返し単位の含有量の割合(モル比[(I)/(II)+(II)}])はモル比で0.01~0.99、好ましくは0.05~0.95である。式(I)の繰り返し単位のモル比が0.01未満であると、ポリカーボネート共重合体の光導電性が不十分となり、電荷輸送層として機能しえなくなる。一方このモル比が0.99を超えると、電子写真感光体として十分な機械的強度

が得難く、また耐別性の向上効果も十分に得られない

また、本発明のポリカーボネート共協合体は、 塩化メチレンを溶媒とする 0.5 g/dd 編度の溶液の 20℃における退元粘度 〔π sp/c〕が 0.2 dd/g以 上、好ましくは 0.2 5 dd/g以上のものである。こ の還元粘度が 0.2 dd/g未満であると、共竄合体の 綴械的強度が低く、実用性に乏しい。

本発明のポリカーボネート共盛合体は、一盤式 (I)で衰される繰り返し単位1和又は2和以上 及び一溢式(I)で衰される繰り返し単位1和又 は2和以上を有するものである。

前記一般式(I)及び(II)中のB'及びR®のそれぞれは具体的には、水家原子、メチル茲、エチル茲、nープロピル茲、イソプロピル茲、nープチル茲、くソプチル茲、secープチル茲、nープロポキシ茲、イソプロポキシ茲、nープトキシ茲、secープトキシ茲及びtertープトキシ茲である。

(式(Ⅳ)中、Y は上記と同じ意味を有する。〕 で寒される2官能性ヒドロキシアリール化合物と、 炭酸エステル形成性化合物とを反応させることに より製造することができる。

一般式(I)で表される繰り返し単位を形成するための一般式(II)で要される2官能性ヒドロキシアリールアミン化合物としての代表的な例としては、次のものが挙げられる。

なお、R'とR'とは、互いに同一の基であっても よく、異なった基であってもよい。

前記一協式(Ⅱ)及び(Ⅳ)中のR³及びR⁴のそれぞれはメチル基又はフェニル基であり、互いに同一の基であってもよく、異なった基であってもよい。

前記一段式(I)及び(II)で変される繰り返 し単位を有するポリカーポネート共竄合体は、本 発明の方法に従い、下記一段式

(式(Ⅲ)中、R'、R*及びn は上記と同じ窓味を 有する。)

で表される2官能性ヒドロキシアリールアミン化 合物と、下記一般式

一般式(Ⅱ)で衰される繰り返し単位を形成するための一溢式(Ⅳ)で衰される2官能性ヒドロキシアリール化合物は、具体的には4. 4 ' ーヒドロキシピフェニル、1. 1 ーピス(4ーヒドロキシフェニル)ベンタン、1. 1 ーピス(4ーヒドロキシフェニル)ー1 ーフェニルエタン、1. 1 ーピス(4ーヒドロキシフェニルン・2. 2 ーピス(3ーフェニル)でコープロスにステルー・1. 1 ージフェニルン・2. 2 ーピス(3ーフェニルー4ーヒドロキンス・2. 2 ーピス(3ーフェニルー4ーヒドロキンス・2. 2 ーピス(3ーフェニルー4ーヒドロキ

シフェニル) プロパン、2-(3-メチル-4-ヒドロキンフェニル) -2-(3-フェニルー4 ーヒドロキシフェニル) プロパン、1, 1ーピス (3-メチルー4-ヒドロキシフェニル) シクロ ヘキサン、1、1-ピス(3-フェニルー4-ヒ ドロキシフェニル)シクロヘキサン、1-(3-メチルー4-ヒドロキシフェニル)-1-(3-フェニルー4ーヒドロキシフェニル) シクロヘキ サン、3,3-ピス(3-メチル-4-ヒドロキ シフェニル) ペンタン、3,3-ピス(3-フェ ニルー4ーヒドロキシフェニル) ペンタン、3ー (3-メチルー4-ヒドロキシフェニル) -3-(3-フェニルー4ーヒドロキシフェニル) ペン タン、1.1-ピス(3-メチル-4-ヒドロキ シフェニル) -1-フェニルエタン、1, 1-ビ ス(.3 -フェニル-4-ヒドロキシフェニル)-1-フェニルエタン、1-(3-メチル-4-ヒ ドロキシフェニル) -1- (3-フェニル-4-ヒドロキシフェニル) -1-フェニルエタン、1, 1 - ピス (3 - メチルー 4 - ヒドロキシフェニ

n) -1, 1-ジフェニルメタン、1, 1-ビス (3-フェニル-4-ヒドロキシフェニル) -1, 1-ジフェニルメタン、及び<math>1-(3-メチル-4-ヒドロキシフェニル) -1-(3-フェニル-4-ヒドロキシフェニル) -1, 1-ジフェニルルメタンである。

これらの中でも、1、1ービス(4ーヒドロキシフェニル)シクロヘキサン、2、2ービス(3ーフェニルー4ーヒドロキシフェニル)プロパン及び1、1ービス(4ーヒドロキシフェニル)ー1、1ージフェニルメタンが好ましく用いられる。

共重合方法としては、炭酸エステル形成性化合物としてホスゲン等のカーボネート前駆体を用い、これら2官能性ヒドロキシアリールアミン化合物と、2官能性ヒドロキシアリール化合物と、上記カーボネート前駆体とを、適当な酸結合剤の存在下に適当な溶媒中で重縮合する方法、炭酸エステル形成性化合物としてピスアリールカーボネートを用い、これら2官能性ヒドロキシアリール化合物及び2官能性ヒドロキシアリール化合物

と、ピスアリールカーボネートとのエステル交換 反応を行う方法などを用いることができる。

前記酸結合剤としては、公知のものなど各種のものが使用でき、具体的には、例えば水酸化ナトリウム、水酸化カリウム等のアルカリ金属水酸化物、ピリジン等の有機塩基あるいはこれらの混合物などが用いられる。

た反応中は、反応系のpHを10以上に保持することが望ましい。

本発明は更に、導電性基板上に、電荷発生層と 電荷輸送層とを有する感光層を設けた電子写真感 光体であって、本発明のポリカーボネート共重合 体を電荷輸送物質として感光層中の電荷輸送層中 に用いた電子写真感光体をも提供するものである。

本発明の電子写真感光体は、電荷発生層上に電 荷輸送層が積層されているものであってもよくい また電荷輸送層上に電荷発生層が積層されて、る ものであってもよい。また、必要に応じて、 とのであってもよい。また、必要に応じて、 とのであってもよい。またのであってもよい。 をは、上記各層間の接着性を向上させる とい。さらに、上記各層間の接着性を向上させる をしまれているものであってもよい。

本発明の電子写真感光体に用いられる導電性基板材料としては、公知のものなど各種のものを使用することができ、具体的には、例えば、アルニウム、真鍮、ニッケル、鋼等の金属板をしくは金属シート、ブラックシート上にアルミニウム、ニッケル、クロム、パラジウム、グラフィイをの導電性物質を蒸着、スパックリング、理でよりコーティングするなどして導電化処理を施したもの、あるいは、ガラス、ブラスチック板、

の酸化物系半導体、アモルファスシリコンなどのシリコン系材料等の各種の無機材料、金属若しくは無金属フタロシアニン、シアニン、アントラセン、ピレン、ペリレン、ピリリウム塩、チアピリリウム塩、ボリビニルカルバゾール、スクェアリウム 顔料等の各種の有機材料等を挙げることができる。

なお、これらは、1種単独で用いてもよく、あるいは、2種以上を混合するなどして、併用することもできる。

前記電荷発生層におけるバインダー樹脂とはなく、公知のものなど各種のものなどを種のもしてを使用でき、具体的には、例えば、ボリスチピニル、はピール、オリアをタール、アルキッド樹脂、オリアクリロニトリル、ポリアクリロニトリル、ポリアクリロニトリン、ボリアクリル、ポリアクリロニトン、ボリアクリル、ボリアクリロニトン、ボリアクリルがあった。ボリケト、ボリアとが表現に、ボリウレタン、ボールを受性機能、ボリウレタン、ボール機能などの熱硬化性機能等を使用するこ

布、紙等の基板に導電処理を施したもの等を使用 することができる。

前記電荷発生層は少なくとも電荷発生材料を有するものであり、この電荷発生層はその下地となる基板上に電荷発生材料をバインダー樹脂を用いて結着してなる層を形成せしめることによって得ることができる。電荷発生層の形成方法としてきるが、通常、例えば、電荷発生材料をバインダー樹脂ともに適当な溶媒により分散もしくは溶解した塗工液を、所定の下地となる基板上に塗布し、乾燥せしめる方法等を好適に使用することができる

前記電荷発生層における電荷発生材料としては 公知のものなど各種のものを使用することができ、 具体的には、例えば、非晶質セレン、三方晶セレン等のセレン単位、セレンーテルル等のセレンの 合金、As:Se,等のセレン化物若しくはセレン含有組成物、酸化亜鉛、CdS-Se等の第『 及び第Ⅳ族元素からなる無機材料、酸化チタン等

とができる。

これらのバインダー樹脂は、1種単独で用いて もよく、あるいは、2種以上を混合物等として併 用してもよい。

この電荷輸送層の形成方法としては、公知の方 法等の各種の方式を使用することができるが、通 常、例えば、上記の電荷輸送層形成材料を適当な 溶媒に分散若しくは溶解した塗工液を所定の下地 となる基板上に塗布し、乾燥する方式などを好遺 に使用することができる。

本発明のポリカーボネート共重合体に加えて電 荷輪送層中に用いることのできる上記の電荷輸送 物質としては、従来用いられている正孔輸送性物 を使用することができる。

正孔輪送性物質としては、ピレン、N-エチルカルパゾール、N-イソプロピルカルパゾール、N-イソプロピルカルパゾール、N-メチルーN-フェニルヒドラジノー3ーメチリデンー9ーエチルカルバゾール、N-ジフェニルヒドラジノー3ーメチリデンー10ーエチルフェニルヒドラジンン、アージフェニルヒドラジンン、アージフェニルヒドーN-ジフェニルヒドースンプアルデヒドーN-ジフェニルヒドースンプアルデビースングアルデビースングアルデビースングアルデビースングアルデビースングン、1・3・3ートリメチルインドールルヒドラゾン、1・3・3ートリメチルインドールルバブールスクロリングン、1・3・3ートリメチルインに

レニン-ω-アルデヒド-N、N-ジフェニルヒ ドラゾン、p-ジエチルベンズアルデヒド-3-メチルベンズチアゾリノンー2ーヒドラゾン等の、 ヒドラゾン類、2,5-ピ(p-ジエチルアミノ フェニル) -1,3,4-オキサジアゾール、1 -フェニル-3- (p-ジエチルアミノスチリ ル) - 5 - (p - ジエチルアミノフェニル) ピラ ゾリン、1 - [キノリル (2)] - 3 - (p - ジ エチルアミノスチリル) - 5 - (p - ジエチルア ミノフェニル) ピラゾリン、1-[レピジル(2)] - 3 - (p - ジエチルアミノスチリル) -5-(p-ジエチルアミノフェニル) ピラゾリン、 1-[6-メトキシーピリジル(2)]-3-(pージエチルアミノスチリル) - 5 - (pージ エチルアミノフェニル) ピラゾリン、1- [ピリ ジル (5)] - 3 - (p - ジエチルアミノフェニ ル) ピラゾリン、1- [ピリジル(2)] -3-(p-ジェチルアミノスチリル) - 5 - (p-ジ エチルアミノフェニル) ピラゾリン、1-〔ピリ ジル (2)] -3-(p-ジエチルアミノズチリ

ル) - 4 - メチルー5 - (p - ジエチルアミノフ ェニル) ピラブリン、1-【ピリジル(2)】-3 - (α-メチルーρ-ジエチルアミノスチリ ル) -5-(p-ジエチルアミノフェニル)ピラ プリン、1-フェニル-3-(p-ジエチルアミ ノスチリル) -4-メチル-5-(p-ジエチル アミノフェニル) ピラゾリン、1-フェニル-3 - (α-ベンジル-p-ジエチルアミノスチリ ル) -5-(p-ジエチルアミノフェニル)ピラ ゾリン、スピロピラゾリン等のピラゾリン類、2 ー (pージエチルアミノスチリル) ーβージエチ ルアミノベンズオキサゾール、2 - (p-ジエチ ルアミノフェニル) -4-(p-ジメチルアミノ フェニル)-5-(2-クロロフェニル)オキサ ゾール等のオキサゾール系化合物、 2 - (p - ジ エチルアミノスチリル)-6-ジエチルアミノベ ンゾチアゾール等のチアゾール系化合物、ピス (4-ジエチルアミノー2-メチルフェニル)-フェニルメタン等のトリアリールメタン系化合物、 1. 1-ピス (4-N, N-ジエチルアミノー2

ーメチルフェニル) ヘプタン、1、1、2、2-テドラキス(4 - N, N - ジメチルアミノ - 2 -メチルフェニル)エタン等のポリアリールアミン 類、N,N′ージフェニルーN,N′ーピス(メ チルフェニル) ベンジジン、N,N′ -ジフェニ ルーN、N′ーピス(エチルフェニル)ベンジジ ン、N, N'ージフェニルーN, N'ーピス(プ ロピルフェニル) ベンジジン、N.N^-ジフェ ニルーN、N′ーピス(ブチルフェニル)ベンジ ジン、N, N' -ジフェニル-N, N' -ビス (イソプロピルフェニル) ベンジジン、 N , N' ージフェニルーN。N′ーピス(第2級プチルフ ェニル) ベンジジン、N,N'ージフェニルーN, N′-ビス (第3級プチルフェニル) ベンジジン、 N, N' -ジフェニル-N, N' -ピス (クロロ フェニル) ベンジジン等のベンジジン系化合物、 トリフェニルアミン、ポリーN-ピニルカルパゾ ール、ポリピニルピレン、ポリピニルアントラセ ン、ポリピニルアクリジン、ポリー9-ビニルフ ェニルアントラセン、ピレンーホルムアルデヒド

樹脂、エチルカルパゾールーホルムアルデヒド樹脂等を挙げることができる。

なお、これらは、1 紅単独で用いてもよく、あるいは2 粒以上を混合するなどして併用してもよい。

これらの溶奴は、1 粒単独で使用してもよく、 あるいは2 粒以上を混合溶液として併用してもよい。

(実施例)

以下、本発明を突施例によりさらに詳細に説明 するが、本発明の范囲はこれら例によりなんら限 定されるものではない。

(参考例1)

特開昭 6 4 - 9 9 6 4 号公餓の実施例 I の配扱に従って、N、N′ーピス(3 - メトキシフェニル) - N、N′ージフェニルー [1、1′ーピフェニル] - 4、4′ージアミンを加水分解することにより、下記式

で表される構造を有するN. N' -ジフェニルーN. N' -ピス (3 -ヒドロキシフェニル) - [1, 1' -ピフェニル] - 4, 4' -ジアミン (mp=112~116℃) を合成した。 (収容83%)

各層の盤布は公知のものなど各種の盤布装配を 用いて行うことができ、具体的には、例えば、ア プリケーター、スプレーコーター、バーコーター、 ディップコーター、ロールコーター、ドクタプレ ード等を用いて行うことができる。

本発明の電子写真感光体は、その作選時に電荷 唸送層の竣工液が白化(ゲル化)したり、ソルベ ントクラックを発生することがなく、しかも繰り 返し長時間にわたって使用しても、優れた磯銭的 陸度及び電子写真特性を維持する實用上習しく優 れた電子写真感光体であり、各種の電子写真分野 に好適に利用することができる。

(参考例2)

参考例1の方法に従って、N, N' -ジフェニル-N, N' -ピス (3-メトキシフェニル) [1, 1-ジフェニルンクロヘキシル] - 4, 4
'-ジアミンから下記線追式

で 要される N , N ' ージフェニルー N , N ' ーピス (3 ーヒドロキシフェニル) ー [1 , 1 ージフェニルシクロヘキシル] ー 4 , 4 ' ージアミンを合成した。

(参考例3)

参考例1の方法に従って、4、4′-ジメトキ シトリフェニルアミンから下記式

で表される構造を有する 4 , 4 ′ ージヒドロキシ トリフェニルアミンを合成した。

実施例1

内容量1 ℓのフラスコに、参考例1 で合成は3 ーヒドロキシフェニルーN、N'ーピス エニルート 1'ーピフェニル)ー [1, 1'ーピフェニル)ー [1, 1'ーピス エニール]ー 4, 4'ージアミン9 1 g (0, 1 7 5 モルル)と1, 1ーピス (4ーヒドロキシフェニル) と1, 1ーピス (4ーヒドロキシア ニーとルンクロ 度の水酸化ナトリウム水溶液 6 0 0 配をに入り、1 をで変液と、塩を1 0 で付近に保ちが吹、気になりでは、1 時間では、1 の後、1 時間では、1 ののは、1 に塩化メチレン 5 0 0 配を加えて 4 の後、1 時間では、1 の後、1 に塩化メチレン 5 0 0 配を加えて 4 の後、1 に塩化メチレン 5 0 0 配を加えて

合体を10重量%含有するテトラヒドロフラン溶液を調製し、電荷輸送層形成用の塗工液とした。 この塗工液は、1ヵ月間放置しても白褐、ゲルの 発生等は見られなかった。

導電性基板をアルミニウムとして、下記のジス アゾ顔料を用いた約0.5μmの電荷発生層上に、 この塗工液を浸積塗工法により塗布し、乾燥後2 0 μ m の電荷輸送層を設けて積層型電子写真感光 体を作製した。塗布時に電荷輸送層が結晶化する ことはなかった。また、この電子写真感光体のコ ロナ帯電直後の受容電位、暗所5秒後の表面電位、 光照射後の残留電位、半減露光量等の電子写真特 性は、ピスフェノールAを2官能性ヒドロキシア リールアミン化合物と共重合させて得られるポリ カーボネート共重合体を用いた電子写真感光体 (比較例1)に比べ良好な値を示した。さらに、 ピスフェノールAからなるポリカーボネートをパ インダー樹脂とする電子写真感光体(比較例2) の電子写真特性よりも良好な値を示した。電子写 真感光体の電子写真特性は第1表に示す通りであ

稀釈し、水、希塩酸、水の順に洗浄した後、メタ ノール中に投入してポリカーポネート共重合体を 得た。

このポリカーボネート共重合体は、塩化メチレンを溶媒とする濃度 Q. 5 g/dd の溶液の 2 0 ℃における還元粘度 (n sp/c) が Q. 5 8 dd/gであった。 「H - N M R 分析により、このポリカーボネート 共重合体は下記の繰り返し単位からなることが確 認された。

$$(1) / \{(1) + (1)\} = 0.7$$

電荷輸送物質として上記ポリカーボネート共重

り、また、この電荷輸送層の表面硬度(鉛筆硬度:JIS-K-5400)はHであった。

電子写真特性は、静電気帯電試験装置EPA-8 1 0 0 (餅川口電機製作所製)を用いて測定した。-6 k V のコロナ放電を行い、初期表面電位(V。)、光照射(1 0 Lux)後の残留電位(V。)、半波露光量(E・レェ)を測定した。

ビスアゾ顔料:

実施例2

モノマーとして参考例 2 で合成された N. N' ージフェニルー N. N'ービス (3 - ヒドロキシ フェニル) - [1, 1 - ジフェニルシクロヘキシ ル] - 4, 4' - ジアミン 7 5,3 g (0.1 2 5 モ ル)と、2. 2 - ビス(3 - フェニルー4 - ヒドロキシフェニル)プロパン4 4.3 g(0.125 モル)とを用いた他は、実施例1 と同様にして下記の綴り返し単位よりなるポリカーボネート共竄合体((7 sp/c) = 0.53 dd/g)を得た。

$$\begin{array}{c|c} & & & \\ & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ &$$

$$(I) / \{(I) + (I)\} = 0.5$$

このポリカーポネート共20合体を用いて、実施例1と同様にして積配型電子写真感光体を作望した。 塗工液の安定性、 塗布時の結晶化の有無等は、

このポリカーボネート共図合体を用いて、突悠例1と同様にして和脳型包子写真感光体を作毀した。空工液の安定性、空布時の結晶化等は、実施例1と同様であった。電子写真感光体の電子写真特性は第1段に示す辺りであり、電荷院送肛の突衝硬度は2Hであった。

 $(1) / \{(1) + (1)\} = 0.3$

比较例 1

モノマーとしてN、N・ージフェニルーN、N・ーピス(3ーヒドロキシフェニル)ー [1.1・ーピフェニル]ー4.4・ージアミン65g (0.125モル)と2.2ーピス(4ーヒドロキシフェニル)プロパン28.5g(0.125モル) とを用いた他は実施例1と同様にして、下配の級り返し単位からなるポリカーポネート共竄合体 実施例1と同様であった。包子写真感光体の包子 写真特性は第1表に示す通りであり、包荷翰送暦 の表面配度はHであった。

爽施例3

モノマーとして参考例3で合成された4.4′ージヒドロキシトリフェニルアミン20.78g (0.075モル)と、1.1ーピス(4ーヒドロキシフェニル)ー1.1ージフェニルメタン61.6g(0.175モル)とを用いた他は、実施例1と同様にして下記の級り返し単位よりなるポリカーボネート共返合体((7sp/c)=0.51dl/g)を得た。

($\{\eta \text{ sp/c}\} = 0.55 \text{ dl/g}$) を得た。

$$(1) / ((1) + (1)) = 0.5$$

この図合体を用いて実施例 1 と同様にして租稻型電子写真感光体の作製を試みた。

その結果、包荷蛤送腎塗工液は2日目に白添し、ゲルが発生した。また、塗布時に包荷蛤送腎の一部が結晶化(白化)した。また、この色荷蛤送腎の裏面硬度はHであった。包子写真感光体の包子写真特性は第1変に示す通りであった。

比較例2

電荷輸送物質としてN、N'ーピス(3ーメチルフェニル)-N、N'ージフェニルー[1, 1'ーピフェニル]-4, 4'ージアミン

を50重量%と、ピスフェノールAを原料とするボリカーボネート50重量%の混合物の10重量%テトラヒドロフラン溶液を調製し、これを電荷輸送層の塗工液として用い、実施例1と同様にして積層型電子写真感光体の作製を行った。

その結果、塗工液は2日目に白湯し、ゲルが発生し、塗布時に電荷輸送層の一部が結晶化(白化)した。またこの電荷輸送層の表面硬度は4Bであった。得られた積層型電子写真感光体の電子写真特性は第1表に示す通りであった。 以下余白

〔発明の効果〕

本発明のポリカーボネート共重合体は光導電性を有し、これを電荷輸送物質として電子写真感光体の電荷輸送層の形成に用いた場合、塗工液が白化(ゲル化)したり、ソルベントクラックを発生することがなく、繰り返し長時間にわたって使用しても、優れた機械的強度及び電子写真特性を維持する実用上著しく優れた電子写真感光体を得ることができる。従って本発明の工業的価値は大である。

出願人 出光興産株式会社 代理人 弁理士 穂高哲夫

第1表 電子写真特性

	初期表面電位 V。 (V)	残留電位 Va (V)	半 河西光量 E _{1/2} (Lux · sec)
実施例 1	-759	- 1	0.72
実施例2	-742	- 2	0.76
実施例3	-740	- 2	0.79
出較例 1	-733	-2	0.82
出校的2	-752	- 3	0.84